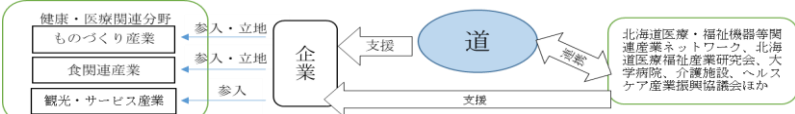


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	産業振興課	
施策名	健康長寿・医療関連産業の振興			施策コード	05113	
政策体系(中項目)	新たな産業への挑戦や研究開発の推進			政策体系コード	2(4)A	
知事公約	C0104	総合戦略	A3441 A3442 A3752	国土強靱化		事務事業数 6
SDGs				総合判定	やや遅れている	

### 【1 Plan】

施策目標	健康・医療分野の産業集積に向け、道内企業の参入や製品開発の支援、企業誘致、新たなヘルスケアサービスの開発促進などに取り組む。					
現状と課題	ものづくりやIT産業からの医療・介護・福祉関連分野への参入や、ヘルスケアサービス分野への参入は一定程度見られるものの、更なる参入促進等への取り組みが必要。道外企業と共同研究に至る案件も出てきているが、引き続き投資促進に向けた取り組みが必要。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業に対する専門家派遣、医療現場の製品ニーズと道内ものづくり・IT企業等とのマッチング等</li> <li>・研究シーズ集の作成及び道外展示会、学会、企業訪問等での配布等</li> <li>・参入に向けた研修会、健康経営に取り組む企業のニーズに応じた新サービスの開発やヘルスケアサービス事業者とのマッチング等</li> </ul>					
予算額(千円)	R3	20,177	R2	20,177	R1	20,206
施策のイメージ						

### 〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
医薬品・医療機器生産金額(暦年)	目標値		630	650	660	720	112.6%	A
	実績値		615	611	743	—		

設定理由 企業誘致や地場企業の参入支援、機器開発等の成果を計る指標として設定。

#### 分析(主な取組と成果)

企業誘致や道内ものづくり・IT企業の参入や機器開発支援を実施。医薬品、医療機器生産額ともに、H30年度に比べ大きく増加。令和元年より、厚労省の調査方法が変更になっており、調査の精度が向上したことも増加の要因と考えられる。

指標名②	増加	件	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
企業立地件数	目標値		78	78	78	780	79.5%	D
	実績値		102	94	62	—		

設定理由 「北海道総合計画」において、H28~R7(10年間)の道内での企業立地(新設・増設)の目標件数を780件と設定。※最終目標値は累積値、各年度の目標値は計画期間で按分した数値

#### 分析(主な取組と成果)

R7までの目標値780件(78件/年)に対し、目標設定年のH28からR2までの5年間の累計は464件(92件/年)59.5%の進捗となっており、首都圏企業等への誘致活動などにより順調に指標を達成してきているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2の立地件数は総じて減少。一方で、リスク分散の視点が多様化し、サプライチェーンの再編や、新しい働き方に対応した本社機能の移転といった本道への立地の動きも出ており、こうした新たな立地優位性を活かした企業誘致が重要と認識している。

指標名③	増加	社	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道におけるヘルスケアサービス事業への参入企業数	目標値		10	12	4	20	50.0%	D
	実績値		14	16	2	—		

設定理由 道の支援策により、ヘルスケアサービスに参入する企業数を指標としており、ヘルスケアサービスの参入支援の取組状況を計る指標として設定。

#### 分析(主な取組と成果)

ヘルスケアサービスに参入を希望する事業者を対象に研修会や個別支援、新たなサービスの開発・実証等の実施により、H27からR1までの目標値12社に対し16社と順調に指標を達成したが、R2は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修会や個別の参入支援が難しかったことなどから、目標の4社に対し2社の参入に留まった。

令和3年度 基本評価調書②	施策名	健康長寿・医療関連産業の振興	施策コード	05113
---------------	-----	----------------	-------	-------

### 【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	医薬品・医療機器生産金額(暦年)	615	611	743	660	A
	企業立地件数	102	94	62	78	D
	道におけるヘルスケアサービス事業への参入企業数	14	16	2	4	D
目標(指標)の達成状況	「医薬品・医療機器生産金額」は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、企業立地件数は減少している。また、ヘルスケアサービス事業への参入企業数は、目標の50%に留まった。				指標総合判定	C
連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道医療・福祉機器関連産業ネットワーク等と連携した医療現場のニーズ発表会や、北海道ヘルスケア産業振興協議会などと連携したヘルスケア産業の創出に係るセミナーを実施。</li> <li>・「北海道企業誘致推進会議」を設置し官民連携の企業誘致を実施。</li> </ul>				連携判定	○
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営に取り組む企業からのヘルスケアサービスニーズのヒアリングを実施し、その結果をもとに新たなサービスを開発。</li> <li>・展示会出展企業や大学からのヒアリングを実施し、その結果を出展展示会決定時に可能な限り反映。</li> </ul>				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	企業立地件数やヘルスケアサービスへの参入企業数の指標達成状況に遅れがある。関係機関と連携した誘致活動やヘルスケアサービス参入支援の取組が必要。				総合判定(一次評価)	やや遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	参入課題の解決やニーズに応じた新たな製品やサービスの開発に向け、効果的な取組を検討する。
	②	
	③	

### 〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	無し	対応状況(R3.3時点)	
R3年度二次政策評価			

### 【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療や介護の現場でニーズが高まっているデジタル技術を活用した製品等の開発を促進するため、製品ニーズとのマッチングや個別の課題解決に向けたアドバイザー派遣などを行う。</li> <li>・健康経営に取り組む企業のニーズに対応するサービスの開発や参入を促進するため、研修会や個別の課題解決に向けたアドバイザー派遣などを行う。</li> </ul>